

# 中曾根の対米外交の再評価

川上高司

## 序 論——中曾根就任時の国際情勢と日米関係——

中曾根政権発足時の国際情勢は米ソ冷戦の真つ只中にあつた。ソ連では、八二年十月十日にブレジネフソ連共産党書記長が死亡して、アンドロポフが踏襲した。アンドロポフはブレジネフ演説の方針を確認したため、中ソ対立を前提とした米国の対ソ戦略にも影響がでるのではないかと懸念された。また、ソ連は軍事力増強を緩和せず、第三世界に勢力を伸ばしていた。特にアフガニスタンに不法侵攻し、東欧諸国に対する政治・経済的支配を継続し、米ソ関係は極度に緊張していた。

このような中、日米関係は、戦後最悪の状態にあると認識され始めていた。<sup>3)</sup> すなわち、政治・防衛問題に関して、一九八一年五月のレーガン・鈴木首脳会談で日米は「同盟関係」にあることが共同声明に明記されたのにもかかわらず、鈴木前首相が、帰国後それを否定したため米国は日本に対して大きな不信感を抱き始めていた。それに加えて厳しい東西関係や未曾有の対日貿易不均衡を背景に米議会を中心に、日本に対して防衛努力要請と、積極的な市場開放が要請されていた。それにもかかわらず、日本側の反応はきわめて遅く、成果がなかなかあがらず、鈴木内閣に対する不信感が米国内で募っていた。<sup>4)</sup>

このような困難な時期に、中曾根康弘は一九八二年十一月二十六日に首相に就任した。中曾根は八三年一月の初

の施政方針演説で、「米国の占領による改革を経た日本の戦後が、政治、経済、文化および教育などあらゆる領域で、問題点と矛盾を抱えている。その矛盾を解決する戦後政治の総決算を進める」ことを表明した。また、中曽根は、世界の孤児にならないためには「世界に開かれた日本」の観点に立ち、農産物自由化、防衛分担増、ODA援助拡大を「大国の責任」として引き受けなければならないと宣言した<sup>5)</sup>。これは、米国に防衛を依存して日本は経済成長に専念するという六〇〜七〇年代の吉田路線からの脱却であり、その大国としての責任を防衛力と同時に援助の面でも能動的に果たそうとしたものであった。

具体的には、経済面では牛肉・オレンジ、関税、高度技術問題、エネルギー協力、資本市場の自由化と円の国際化を進めた。また、防衛面では武器輸出三原則の例外扱いとして米国への武器供与を求める一方、財政的制約を受けるなか、一九八三年度の防衛予算は高い伸びを示し、八三年度の防衛予算は前年度比で六・五五%の伸びを示した。同じ時期、NATO諸国のそれが二%にとどまっておき、また日本の予算全体の伸びが〇・五%にしか過ぎなかったことを考えると、これは防衛面での相応の負担を日本が果たそうとしているとの印象を与えた。さらに防衛費のGNP比一%枠が中曽根政権下によって初めて突破された。こうした中曽根政権の防衛努力に加え、防衛力強化に関するコンセンサスの形成は米国から非常に高い評価を受けた。また、その一方では日本の経済力が米国のそれを凌駕したため、日米関係は防衛問題では「強いパートナー」であるが経済問題では「競合相手」というアンビバレントな関係であった。

中曽根は、米国との同盟関係の強化を基軸に強い指導力を発揮した。中曽根は、「外交の中曽根」といわれるほど、外交面で歴史に残る成果をあげた。中曽根は時間の許す限り積極的な訪問外交を行い、約五年弱の在任中にサミット参加五回を含め二十七回にわたり、二十九カ国を公式訪問した。戦後七年八ヶ月の最長の在任を記録した佐藤元総理の外遊が十回、十四カ国であることを考えると、中曽根の積極性がうかがえる。このような活発な訪問外交は、

日本の経済力が飛躍的に増大するとともに、日本の国際的地位が高まってきたことと、同時に中曽根の国際的な活躍により、日本のイメージが大きく世界に投影されたとも言えよう。

本稿では、中曽根の対米政策はどのようなものであり、その中曽根対米外交の特色とその底流にはどのような思想があったかを分析し、その成果と評価を論じるものである。

## 一、外交・防衛政策―日米運命共同体―

一九八二年十月十日、鈴木前首相から退陣と後継の内意をうけた日の「日記」に、中曽根は自らの政権構想をメモ風書き綴っているが、その中で、「自由と連帯を旨に国際協力を進め、特に対米と発展途上国との関係強化に留意する」としている。<sup>6)</sup>

ここにあるように、外交・防衛政策に関する中曽根の第一の目的は、何よりも対米関係の強化であった。これは、基本的に米国の日本に対する友好と信頼を確保することであり、具体的な行動が要求された。特に日米の経済関係が逆転する中で「安保ただ乗り論」が強まり、日米間の不協和音となっていた。中曽根は、対米武器技術輸出の是認、防衛予算の確保、米軍駐留費負担の増額、大韓航空機撃墜事件への迅速な行動をとるなど、積極的な対応を行った。このように中曽根時代における外交・防衛政策面では日米両政府間では問題は全くなく、むしろ大きな得点となった。

また、日米同盟の強化は同時に、対内的に（日本国民に対して）日本の安全保障問題の重要性を認識させ、日本が安全保障上依拠している基盤の実体を明らかにすることであった。これは、非武装中立論論戦、不沈空母発言、三海峡封鎖発言、日本防衛に出動する米軍に対する自衛隊支援の是非など、防衛費問題などの防衛問題について積

極的に発言して国会や言論界に波紋を起こし、それまでタブー視されてきた安全保障問題を破ったと言えよう。

首相就任の前から対米重視と日米関係強化を目指していた中曽根は、総裁予備選挙勝利の見通しがついた段階ですでに早期訪米を決意し、首相に指名されるやいなや、ただちにレーガン大統領との初首脳会談へ向けて着々と矢継ぎ早に準備を行った。

前述したように訪米前の日米関係は、鈴木前政権時代に、対米関係が共同声明に明記した「同盟関係」をめぐり不協和音が聞こえていた。中曽根訪米はこれを解消するために行われた。この問題をめぐる日本政府の混乱に対して、米国側から不信感が表明されていただけに、中曽根としては、まず何よりも日米関係の修復が念頭にあった。

中曽根は訪米前の一九八三年一月十一日、韓国を訪問して四十億ドルの経済援助を約束し、一月十三日には輸入検査手続きの改善などの市場開放政策を発表し、また一月十四日には対米武器技術供与を閣議決定し、八三年度の防衛費を前年度の六・五%増として、訪米の土産を作った。

対米武器技術供与問題は、一九八一年に大森防衛庁長官の訪米時に、ワインバーガー国防長官から日米間の防衛分野における技術の相互交流の要請があり、これに対して日本側は「前向きに検討する」と回答していた。しかしその後、武器輸出三原則の解釈などで政府としては踏み切れないでいた。中曽根は武器技術供与問題において訪米前に解決することを決意し、日本政府は八三年一月十四日、対米武器技術供与に途を開く旨の官房長官談話を発表した。一年越しの懸案で国内でも困難であった訪米前の対米武器技術供与の決定は、レーガン政権から高く評価された。

そして、中曽根は一九八三年一月十七日に初めて訪米し、同月十八日と十九日の二回にわたり、レーガン大統領と会談し、日米両国が「運命共同体」であることを確認した。このような中曽根の外交姿勢は、日本歴代首相の中では珍しく明確な主張を持った指導者として米国側から高い評価を受け、レーガン大統領との間に「ロン・ヤス

の個人的関係を構築した。また、首脳会談では、牛肉・オレンジ問題もとりあげられ、中曽根は「できるだけだけの努力」を約束した。また、一月十八日にワシントン・ポスト紙のキャサリン・グラハム主催の朝食会の席上で、「日本列島を不沈空母のようにし、ソ連のバックファイア爆撃機の侵入に対する巨大な防壁を築く」という発言は、いわゆる「不沈空母発言」<sup>⑤</sup>として日本で波紋を呼んだが、米国からは高く評価された。中曽根は帰国後の八三年一月二十四日、国会での施政指針演説で、「日本は今、戦後史の大きな転換点」にあるとし、「従来の基本的な制度や仕組みをタブーなく見直す」と述べた。それは、これまでの吉田内閣以来の「保守本流」政治を批判し、レーガン大統領やサッチャー英首相の考え方であるネオ・コンサバティズム（新保守主義）の路線が強く意識されていた。

さらに、中曽根は、一九八三年二月の衆議院で日本有事の際に来援する米艦船を自衛艦が護衛しようと、個別的自衛権を拡大解釈した。こうした中曽根首相の言動を米国は大いに歓迎することとなり、日米は「軍事同盟関係」にあると初めて明言し、日米間での共同作戦研究が進展した。つまり七八年のガイドラインに従い、日米間では七年一月から「日米共同作戦計画」が、八三年三月からは新たに「シーレーン防衛共同研究」が着手された。

中曽根は総理在職中にウイリアムズバーグ（八三年）、ロンドン（八四年）、ボン（八五年）、東京（八六年）、ベネチア（八七年）と五回のサミットに出席した。サミットで中曽根は、米と西欧、米仏の意見が対立した際に、米欧間をたくみに調整し、サミットをとりまとめる貢献を行った。特に中曽根にとり最初のサミット参加であった一九八三年五月に開催されたウイリアムズバーグ・サミットでは、「政治声明」と「経済回復に関するウイリアムズバーグ宣言」<sup>⑥</sup>が出されたが、中曽根は初めて出席したサミットにおいて、「政治声明」のとりまとめに決定的な役割を果たした。

ウイリアムズバーグ・サミットでは経済問題以外で大きくとりあげられたのは、NATOが直面していた中距離核戦力（INF）交渉であった<sup>⑦</sup>。米国はサミットでソ連に対して毅然とした立場を表明することを狙ったが、フラ

ンスのミッテラン大統領は米国の主張に同意しなかったため、「政治声明」のとりまとめは一時絶望視されていた。これを打開すべく、中曽根はウィリアムズバーグ到着後ミッテラン大統領をその宿舎にたずね、「今は西側の結束を示す時である・・・世界の安全保障はグローバルに考えるべき」と切々と説いて、仲介を行った。

また、サミットの直前の日米首脳会談で、中曽根はレーガンに対して、数日後に開かれるサミットでは「お互いにピッチャー、キャッチャーの関係になり協力しよう」と提案し、合意してサミットにのぞむといった経緯があった。中曽根は、サミットでINF問題に関して積極的に議論に参加し、西側としての共同の立場の策定作りに努力した。結果的に、中曽根の理を尽くした説得が功を奏してミッテラン大統領も同意した結果、レーガン大統領の強い指導力のもとに對ソ対決姿勢が全面にだされ、西側諸国の軍事力増加、INF交渉をはじめとする軍縮・軍備管理問題での西側の約束強化が確認された。なお、ソ連は八月、欧州から削減したSS20は廃棄するとして、その極東移転構想を撤回した。<sup>12)</sup>

その後、一九八三年九月一日に、大韓航空機撃墜事件が起こった。ニューヨーク発ソウル行きの大韓航空機がサハリン上空でソ連戦闘機により撃墜された。日本人二十八人を含む乗客二百四十人、乗員二十九人が犠牲となった。ソ連側に対して日米は真相究明と事件に対する対応を求めたが、ソ連側は満足な回答を出さなかった。そのため九月六日の国連総会で、米代表カークパトリック大使は、自衛隊がキャッチした交信記録を公表するにおよんで、ようやく九日になってから撃墜の事実を認めた。当事件処理の間、中曽根はすべて率先してリーダーシップを発揮した。これは日米協調による對ソ対応が見事に成果をむすんだ好例であり、日本の協力・対応に関して米議会は感謝の決議をした。

また、艦載機が夜間離着艦する習熟度を維持する訓練である空母艦載機の夜間離着艦訓練(NLP: Night Landing Practice)問題に関して、一九八三年十一月に中曽根は「日の出山荘」でレーガンと余人を交えず話し合

い、日本側の対応について理解を求めた。NLPは、空母が日本寄港中は、夜間、厚木空港で行ってきたが、夜間騒音問題で、周辺住民及び関連地方公共団体から反対の声が強くなり、政府は検討してきたが、解決の目処がなかなかたらず、米側が苛立っていた喫緊の懸案事項であった。

中曽根は一九八五年一月二日にロサンゼルスでレーガン大統領と首脳会談を行い、米国のSDI研究・開発に関して、「憲法上、あるいは日本の国是の上からどう対応するか検討したい」として理解を示した。これが、ロン・ヤス関係をさらに深めることとなったと考えられる。その後、八五年五月二日のボン・サミットの際の日米首脳会談で、SDI研究について五原則を表明し、日本の調査団を米国に派遣するとした。米国の戦略にある意味で制約とダメ押しをしながら、レーガン大統領の国内的立場をたてた。そして中曽根は、八六年九月に日本が米国のSDI研究に参加することを決定した。こうして米国との軍事的協力はますます整備され、十月には日米統合実働演習が北海道で行われ、自衛隊と米軍に加え、在韓米軍戦闘機も参加した。

また、中曽根は三木内閣時代の閣議決定で防衛費はGNPの1%枠に留まることとしていた「防衛費のGNP比1%内」の撤廃を行った。先ず、八三年八月に私的諮問機関である平和問題研究会を設置し、八四年十二月の最終報告書で1%枠の撤廃を明示した。その後、八五年夏の軽井沢セミナーで防衛費GNP比1%枠の撤廃を論ずるとともに、自民党の長老の説得に着手した。そして昭和五十九年中期防衛力見積もりを政府計画へ格上げするなど矢継ぎ早に支持をし、八六年九月十八日の閣議で、中期防衛力整備計画が決定され、その中で防衛費がGNP比の1%を超えることが既定の事実となった。八六年十二月二十九日の八七年予算の最終会議決定で防衛費はGNP比の1.0%となり突破し、防衛費1%枠は以後これを適用しないことと決まり、八六年十二月三十日の安全保障会議でこの方針が承認され、八七年一月二十四日に最終決定された。<sup>5</sup>

## 二、経済問題―日米貿易摩擦の激化―

防衛問題では一枚岩を誇るロン・ヤス関係であったが、一方、経済問題は累積していた。レーガン大統領は「強い米国の再生」をスローガンに掲げ、ソ連との軍事・経済的な戦いの勝利をめざした<sup>16</sup>。軍事面では成功を収めたが、経済面では当時の米国は景気停滞下のインフレであるスタグフレーションと生産性の上昇率低下という二つの病に蝕まれた。これに対してレーガン大統領はレーガノミックスと呼ばれる経済政策を行ったが、レーガノミックスは結局、財政赤字年間二、〇〇〇億ドル、国際収支赤字一、〇〇〇億ドルという「双子の赤字」を発生させた。対日赤字は年々増大し、それに比例して米国では日本の市場開放を求める要求が急速に高まった。米国の対日貿易赤字は一九八〇年代半ばになると激増して三〇〜四〇%となった<sup>17</sup>。

このような状況下で、中曽根政権が発足した時に日米貿易摩擦は激しさを増してきて、その解決が大きな課題であった。中曽根・レーガン期の日米経済関係は、激増する米国の対日累積赤字、それに伴った米議会の保護主義の動き、そのために日本側がとった一連の市場開放措置が注目すべき事象であった。市場開放措置などの経済政策に関しても中曽根は、官僚や関係産業界に一方的に任せるのではなく、個人的にリーダーシップをとって施策の策定やとりまとめに努力した。中曽根政権発足以来、日本側は非関税障壁の関税措置をとるとともに、数次にわたり関税引き下げを行った。

中曽根は一九八三年一月訪米前の八二年十二月に、たばこ、チョコレート的大幅な関税引き下げを含めた計三百二十三品の関税撤廃・引き下げを決定し、さらに八三年一月には基準・認証制度に関する法改正を含め全面的な再検討を決めた。その直後に行われた日米首脳会談では、レーガン大統領は中曽根が政治的コストを払って市場開放のための措置をとったことを歓迎した。また八三年二月には、ローカル・コンテンツ法案との関係が注目された対



米自動車輸出規制は現行どおりで三年間延長されることとなった。

しかし、一九八四年の米国の対日赤字は三百六十八億ドルに達した。そこで米側は米国の競争力のある製品やサービスが日本市場に参入できないという事態を解決するため、個々の製品やサービスの市場毎に日米両国の市場慣行について詳細な協議を行うことを望んだ。

それを受けて一九八五年一月の中曽根・レーガン首脳会談で、米側は日本市場のさらなる開放を狙って、①電気通信、②医療品・医療機器、③エレクトロニクス、④林産物の四分野を特定してこれら分野における日本市場開放のための協議を提案し、これを日本側も了承した。これを受けて、日米両政府は、市場重視型個別協議(MOSS)を開始し、それぞれの分野で日米関係省庁の次官レベルで会合がもたれた。実際の日米間協議は次官レベルで行われたが、この協議の進行中、中曽根は関係省の次官を定期的に総理室に呼び、それぞれの分野における米側との進捗状況について報告させ、「工程管理表」<sup>21)</sup>を提出させて、これを本人自ら検討し、積極的な面を述べ、リーダーシップをとった<sup>22)</sup>。また、MOSS協議と並行して、八五年七月に政府・自民党の対外経済政策推進本部は市場開放行動計画(アクション・プログラム)<sup>23)</sup>を、続いて同年九月に私的諮問機関である「国際協調のための経済構造調整研究会」<sup>24)</sup>を発足させた。

しかし、日米間の貿易摩擦は沈静化しなかった。半導体摩擦<sup>25)</sup>が一九八〇年代中頃から激化した。八五年六月、米国半導体工業会(SIA)は、七四年通商法三〇一条に基づき、日本を提訴した。これを受けて米通商代表部(USTR)は八五年七月、通商法三〇一条に基づく調査を開始し、それを契機に八五年八月以降、日米両国政府は半導体協議を開始した。

日米貿易収支は一九八六年度に五二〇億ドルに達し、これまでの最大の貿易黒字額を記録した。ここにきて米国では、「不公正」貿易慣行によって国際貿易システムをうまく利用していると主張されるようになり、日米

貿易摩擦は、農業、建設業、ハイテクなどの広い分野まで及ぶようになった。<sup>26)</sup>

これに対して、中曽根の私的諮問機関の「国際協調のための経済構造調査研究会」は、一九八六年四月に日本の経済構造を内需指導にして、摩擦回避を高度の政策目標に掲げた「前川レポート」<sup>27)</sup>を発表し日米経済摩擦の沈静化に努めたが、その実行はいっこうに進まず、米国はいらだちをつのらせていた。

そうした折り、東芝ココム違反事件<sup>28)</sup>が起きた。一九八七年五月に東芝機械によるソ連へのココム違反が摘発され、東芝の関係者は刑事訴追され、日米関係の相互信頼が重大な危機に見舞われた。<sup>29)</sup>そして八七年七月にはハンター議員ら下院議員十人が、下院前に記者団を召集し、東芝製のラジオをハンマーで叩き潰し、「東芝パッシング」は頂点に達した。

さらに、東芝ココム事件と時期を同じくして、一九八七年四月に「半導体問題」が起こった。八六年の日米半導体協定締結後も第三国における日本製半導体の販売価格がいぜんとして低いこと、および対日市場アクセスに改善がみられないことについて、米国側は懸念を表明した。それと同時に、米上下両院で対日非難決議を背景としてレーガン政権は、日本が八六年の半導体協定を違反したことを理由に三億ドル相当の日本製電子工業製品に対して一〇〇%の関税報復措置をとった。米国が日本に対して経済制裁を与えたのは戦後これが初めてで、この措置は日本側にショックをもたらした。

このように緊迫する日米摩擦を解消するため、中曽根は一九八七年四月二十九日から五月二日まで訪米し、五兆円規模の内需拡大を約束するなど対日制裁緩和に努めた。

米国は経済力低下により米国内では議会を中心に保護主義の動きが強まった。レーガン政権は自由貿易体制を基本としながらもその一方で、日本やEUに国内市場拡大と貿易障壁の撤廃を強く迫った。とりわけ対日貿易赤字が全体の三分の二を占め、農産物、半導体、東芝ココム違反事件と日米間は貿易問題で紛糾し、一九八八年八月に包

括通商法案を成立させた。こうしてレーガン政権末期には、経済競争力強化が米国の目標の一つとなり、防衛問題ではバードン・シェアリング論も新しい段階を迎え、日本に対しても軍事分担とともに、米国が戦略的重要だと考える諸国への開発援助の拡大を強く求めた。

中曽根時代の日米関係は、政治・安全保障関係で相当の努力をし、進展があり、ことにサミットなどにおける対ソ対応などで大きなリーダーシップを発揮し、後世に残る業績があった。しかし、中曽根が首相在任中、恒常的に対応をせまられたのは、経済問題で、米側からの対日市場開放の執拗な要求であった。これに対して、継続的に自由化や関税引き下げなどで積極的な措置をとった。さらに日米摩擦が政治問題化する以前に沈静化するためのMOSS協議を発足させたことも大きな進展であった。また、「前川レポート」のように問題を先取りして対策を講じた例も多々あった。これは中曽根の日米関係の重視という一貫した決意と施策があり、これはレーガン大統領をはじめ米側から高く評価され、日米関係の距離は大きく接近した。

### 三三 中曽根対米外交の特色

中曽根の対米外交は、第一に「ロン・ヤス関係」の演出と、第二に「戦略家」としての中曽根の外交手腕に特色がある。

第一の「ロン・ヤス関係」の演出であるが、中曽根は顔の見える「手作り外交」を展開し、その在任期間中諸外国への公式訪問は二十四回を数え、特に米国には七回訪問し、レーガン大統領と深い信頼関係を構築した。前述したように、中曽根政権がスタートした時には、日米間には政治・軍事的面での調整と、拡大する摩擦問題の解決という二つの問題が喫緊の課題として浮上していた。中曽根はそれを個々の問題として解決しようとする一方、その

底に日米指導者間の相互信頼関係を樹立することがそれを克服する鍵であると考えた。中曽根はロン・ヤス関係を樹立し、サミットで発言力を強めた。さらに、INF問題、SS20のアジア移動への反対声明、SDIへの支援、大韓航空機墜落事件などで果たした中曽根の国際的役割は大きかった。ロン・ヤス間には、西側の結束でソ連を屈服することになるとの認識の合意があつたと思われる。

第一回訪米中の一九八三年一月十九日朝、中曽根夫妻はレーガン夫妻に朝食会に招かれ、「水入らず」の雰囲気の中で歓談した。席上、レーガンが中曽根に対し、「これからは自分をロンと呼んでくれ。そして、あなたをヤスと呼んでいいか」と提案し、これが「ロン・ヤス」関係のスタートとなった。ロン・ヤスの個人的信頼関係は、中曽根の五年に及ぶ任期中、維持・発展され、日米二国間関係のみならず、先進国首脳会議などでも効果をもたらすこととなった。中曽根は主に電話と書簡を使ってこの個人的信頼関係を十二分に活用し、公的な政府間の連絡・接触を補った。特に中曽根は日米関係の節目に（多くは経済問題であつたが）、レーガンと電話と書簡による意見交換を行つた。<sup>30</sup>

一九八三年十一月、レーガン大統領夫妻が国賓として来日した際の「日の出山荘」<sup>31</sup>会談は、ロン・ヤスの個人的信頼関係をさらに深めるものとなった。「日の出山荘」にレーガン大統領夫妻を招き、昼食を共にし、囲炉裏をかこんで家族ぐるみの会談をし、その後、別棟の中曽根の書斎の「天心亭」で首脳会談を行った。<sup>32</sup> 接遇は粗末であつたが、レーガン夫妻は、中曽根夫妻の暖かい真心のこもつたもてなしに大変感激したとされる。これに比べて、レーガン夫妻は、一九八六年四月に中曽根がワシントンを訪問した際、キャンプ・デイビッドのアスペン・ロッジに招待して、ナンシー夫人の手料理で全く余人を交えずに歓待し、二年半前の日の出山荘における中曽根夫婦の温かい接遇にこたえた。

日米間の経済問題に関しても、ロン・ヤス関係が反映した。米国の当局者からは、米側から日本に対して強硬な

要求を出そうとするとレーガンから「それでは中曽根が困るから」といわれて交渉にならないという声も聞かれた。一方中曽根は、貿易摩擦などの経済個別問題は首脳会談以前に、懸案事項をパッケージとしてあらかじめ結論を出し、日本政府の決定事項として先に米側に呈示する方法をとった。首脳会談では個別の細かい問題で時間を費やすのではなく国際的重要問題について討議すべきだと考えたのである。

ロン・ヤス関係は、西側の対等な一員というシンボルとしては最も効果的なもので、日本人の誇りを刺激するとともに、「反米に傾斜しうるような「孤立主義的な大国化」を否定するものであった。さらにロン・ヤス関係の演出は、中曽根の人気と総選挙での支持に大きな影響を及ぼした。

第二の「戦略家」としての中曽根の外交手腕であるが、中曽根は自らの外交手法をしばしば「手作りの外交」と評した。これは既成概念にとらわれない、かつ豊かな個性を反映した外交手法であった。官僚の行政知識及び行政経験を評価し、これを活用した。中曽根は自由主義経済を信奉し、すぐれた戦略観を有していたが、外交手法の基礎をなしていたのは和魂洋才の人間性、高い教養と文明史観、政治家としての至高の責任感とリーダーシップがあったと考えられる。

グローバルな戦略思考を有していた中曽根は、アジア・極東に対するソ連の脅威を日米安保条約のみならず、世界的な視点から理解し、政策を策定できる優れた資質を有していた。<sup>33</sup> このような中曽根の能力は、ウイリアムズバーク・サミットで見事に発揮されたが、米国のSDI構想および大韓航空機事件に際しての日本の対応ぶり、日米経済摩擦への積極的対応等にも十二分に発揮された。

そして、その独特の世界観に基づいたグローバルな視点で安全保障を理解し、具体的な政策に訴え、<sup>34</sup> そしていわゆるマキャベリ的なバランス・オブ・パワー理論を用いた。例えば、不沈空母発言や三海峡封鎖発言がそうであり、米国へ日本の軍事的積極性を示し日米同盟強化に貢献したばかりではなく、日本国内とソ連に与える政治的・心理的

影響を考えたものと思われる。また、前述したように、SDIをめぐる中曽根は高度な戦術を用いた。すなわち、米国のSDIを支持することでレーガン大統領を支援し、それと同時に対ソ戦略上も同盟結束を誇示する効を得て、さらに西側の中でも日本が特に米国を協力する成果を得た。

さらに、一九八五年五月のウィリアムズバーグ・サミットでの中曽根のSS20発言は、戦略問題を熟知し、かつ、日本の安全保障へ及ぼす事の重大性を理解していなければ到底できないものであった。もし、欧州向けSS20がバイカル湖以東の極東アジアへシフトされれば日本にとり大きな脅威となることを深刻に受け止め、その危惧をサミットの席でといたのである。これにより、西側はジュネーブで進行中のINF交渉でソ連にアジア地域への再配備の断念を強く迫らざるを得なくなった。日米関係を超えて西側全体の安全保障を視野にいれた中曽根外交ならのものであった。

また、中曽根外交は「官邸外交」<sup>37)</sup>だとしばしば評されたが、そうではなく中曽根外交は、総理大臣秘書官、官房長官、特に外務省ときめ細かく連絡をとって展開された。<sup>38)</sup>例えば、外務次官の総理大臣に対する定例ブリーフは、従来一ヶ月に約一回であったが、中曽根総理のときは、毎週必ず一回、しかも一時間にわたり行われた。

### 結 論——中曽根対米外交の成果と評価——

中曽根の対米外交の成果は、日本の国際化であったと考えられる。特に、日米関係の改善と進歩が最大の業績であった。中曽根政権成立当時は、日米関係は戦後最悪の状態にあったが、中曽根は自らリーダーシップを発揮して、防衛面、経済面では従来にない積極的施策をとりこの局面を打開した。

そして、中曽根はこれを「国際国家日本」<sup>39)</sup>の語をもって、日本の覚醒をよびかけた。中曽根にとり、日本国の理

想像は、まさに「国際国家日本」であった。戦後政治総決算のうえで、二一世紀に向けて日本がめざすべき政治理念であり、その実現への努力が、日本政治改革の実質的内容であった。防衛問題タブー論議の払拭、自由貿易体制の維持、市場開放、経済構造調整の推進、途上国援助の強化、日米欧三極協力の推進、すべて国際国家日本の理念に基づいてとられた政策、施策であったと考えられる。したがって、中曽根が「国際国家日本」を政治理念として打ち出したのは、自信を喪失した日本の青年を奮い立たせるという民族主義的動機が濃かったように考えられる。<sup>10)</sup> 中曽根対米外交の底流には、日本文化の愛着とともに自信喪失した日本人の自己認識への厳しい批判があった。中曽根は、敗戦と占領を正面から見つめ、アメリカとの対等性を絶えず意識してきたナシヨナリストであり、アメリカとの対等な立場を国際的に要請される時代に首相に就任することにより、時代の要請を直接に表現する立場をえたと考えよう。<sup>11)</sup>

さらに、中曽根は自らを「A little right of middle of the road、(中道やや右)と政治的に位置付けたように、<sup>12)</sup> 新保守主義のイデオロギーを持ち、その点で同様の考え方を持っていたレーガンと意気投合したと考えられる。そして、米国の大統領と対等になることにより、日本の国際的地位の向上とともに、国内的には自信喪失した日本人を勇気づけることを戦略的に考えたのである。そのことは偶然にも、中曽根が在任期間中の日本が米国の経済力を凌駕することによりある程度達成され、それに伴って、外交・安全保障の分野でも中曽根の外交手腕は日本の国際的地位の向上に多大なる貢献をした。

また、中曽根の「国際化日本」はそのことだけにとどまらず、自由世界の一員として対等な立場から国際政治に参加しようという主張でもあった。一九八六年九月での所信表明演説で、「日本はこれまでのような、世界の平和と繁栄のややもすれば一方的な受益者となりがちであった立場を真剣に見直し、応分の負担を引き受け、国際社会に積極的に貢献していかなければなりません。『世界の中の日本』から『世界と共にある日本』さらに『世界に貢献す

る日本」として、世界の平和と繁栄に責任を持つ日本を築いていくことこそ、「国際国家日本の実現」の真の意味で「す」と述べ、参加する意識を鼓舞している。

現在のプッシュ政権のアーミテージ国務副長官は政権入りする前に、「アーミテージ・レポート」<sup>43</sup>を出し、それがプッシュ政権の対日外交・安全保障政策となった。そこでの標語は、「日本が安全保障面でも独立国家として戦略を持ち、米国と対等に戦略と戦術を自らの意思で共有できる状況」<sup>44</sup>である。「パワー・シェアリング」である。つまり、国際情勢の変化に伴い、日米同盟は「パワー・シェアリング型同盟」に転換する必要があることを説いているのである。しかし、その政策はすでに、中曽根政権の時に実行されていたと言えよう。

#### 【中曽根対米外交年表】

- 一九八二年 十一月二十六日 第七十一代内閣総理大臣に指名される  
 二十七日 第一次中曽根内閣成立
- 一九八三年 一月 十七日 日米首脳会談  
 十九日 ワシントン・ポストで「不沈空母」発言  
 二十四日 国会初の施政方針演説で「戦後政治の総決算」を提唱
- 四月 三十日 ASEAN五カ国訪問  
 五月二十八日 ウィリアムズバーグ・サミット(第九回主要先進国首脳会談)  
 八月 五日 平和問題研究会発足(座長高坂正麿)  
 九月 一日 大韓航空機、ソ連空軍機に撃墜される。  
 十一月 九日 レーガン大統領来日



- 十一日 「日の出山荘」で会談
- 一九八四年
- 二月二十七日 第二次中曽根内閣成立
- 一月 五日 靖国神社年頭参拝（現職首相として戦後初）
- 三月二十三日 二十一世紀委員会の設置と第二次円借款を決める
- 六月 七日 ロンドン・サミット（第十回主要先進国首脳会談）
- 十一月 一日 第二次中曽根第一次改造内閣成立
- 一九八五年
- 一月 二日 日米首脳会談
- 四月 一日 日本たばこ産業(株)、日本電信電話(株)営業開始。
- 五月 九日 一人一〇〇ドルの外国製品購入を呼びかける
- 五月 二日 ボン・サミット（第十一回主要先進国首脳会談）
- 七月 三十日 市場開放アクション・プログラム全骨格を決定
- 八月 十五日 総理大臣の資格での初の靖国神社参拝
- 二十二日 日米MOS S協議
- 九月二十二日 プラザ合意。二十四日円史上最大の上げ幅で一ドル二二〇円に。
- 十月二十三日 国連総会で演説
- 二十五日 レーガン大統領との会談で円高・ドル安推進で合意
- 十二月二十八日 第二次中曽根第二次改造内閣成立
- 一九八六年
- 二月二十五日 マルコス亡命。フィリピンでアキノ大統領就任。
- 四月 七日 日米首脳会談（キャンペーンデービッド）。「前川レポート」実行で合意。

五月 四日 東京サミット(第十二回主要先進国首脳会談)

七月 六日 第三十八回選挙・第十四回参议院選挙。自民党空前の三〇〇議席を獲得。

二十二日 第三次中曽根内閣成立

十月 十一日 レーガン、ゴルバシヨフ会談(レイキャビック)

一九八七年 六月 八日 ベネチア・サミット(第十三回主要先進国首脳会談)

九月 二十日 日米首脳会談

二十二日 中曽根首相、国連総会にて演説。

十月 二十日 竹下登を指名裁定

十一月 六日 竹下登内閣成立

引用文献

(1) 積極的な対中改善呼びかけ(一九八二年三月二十四日)。

(2) 一九七九年十二月のソ連のアフガニスタン進行に対して、西側は八〇年夏のモスクワ・オリンピックをボイコットし、経済制裁を行い、米ソ間の第二次米ソ戦略兵器制限条約(SALT II)は米国議会で批准されず、国連総会ではソ連軍のアフガニスタン即時撤退決議を採択していた。

(3) 高浜賢成「国際社会における中曽根内閣」、「中曽根内閣史―理念と政策」(財)世界平和研究所、一九九五年十一月。

(4) 米下院外交委員会は日本の政策決定に関する公聴会を開催し、日本の政策決定において、政治的リーダーシップが欠如しているため官僚などのグループが拮抗し、トップが存在しないのではないかという議論が行われていた。

(5) 「中曽根内閣史―資料篇」、(財)世界平和研究所、一九九五年十一月、七一〜七六頁。

(6) 「中曽根内閣史―資料篇」、(財)世界平和研究所、一九九五年十一月、六一〜八頁。

- (7) 対米武器技術供与は、武器輸出三原則の実質的空洞化を意味した。また、その後一九八五年十二月には「細目取決め」が日米間で調印され、八六年九月以降、ミサイル追尾誘導、補給艦建造技術、米海軍武装艦船の改造技術が米国に供与されることとなった。
- (8) 翌日のワシントン・ポストは、中曽根が日本の防衛整備の目標として「日本列島の三海峡を完全に支配しソ連の潜水艦を通過させず他の艦艇の活動を阻止する」、「シーレーンを確保、維持する」と報道した。
- (9) 中曽根の実際の発言は「日本列島のまわりに側壁を設ける」であり、通訳が「日本列島を不沈空母とする」と訳した。(高浜賢成「国際社会における中曽根内閣」、「中曽根内閣史―理念と政策」(財)世界平和研究所、一九九五年十一月)
- (10) 一九七七年、ソ連は戦略兵器宣言交渉(SALT II)で対象外のSS20(中距離核ミサイル)を欧州正面に一方的に配備し始めたため、NATOとソ連の戦力バランスは崩れた。そのためNATOは一九七九年に、四年後の八三年からパーシングIIミサイルと地上発射巡航ミサイルをドイツ、ベルギー等に配備すると同時に米ソ間で戦略核削減交渉を並行して進める「ダブル・トラック・デシジョン」を決定した。それを受けて八一年十一月、ジュネーブで米ソ間にINF交渉が開始された。ウイリアムズバーク・サミットが開催されたのは、NATO側がミサイル配備をその年末に予定している八三年であった。
- (11) ミッテランは先進国首脳会議へ経済サミットであり、安全保障・政治問題を取りあげるべきではないとのフランス従来の立場をとっていた。
- (12) 中曽根は、INF問題に関して積極的に議論に参加した理由として、ソ連欧州地域から撤去されたSS20が、シベリアに万一配備されたら日本の安全保障の一大事だと認識したからであると、後日述懐している。
- (13) 久住忠夫・関野英夫監修『世界軍事資料一九八〇―一九八三年』戦略問題研究会編、原書房、一九八四年六月、一八四―一九〇頁。
- (14) ①ソ連に対する一方的優位を追求するものではない、②西側全体の抑止力の一部としてその維持強化に資する、③攻撃核兵器の大幅削減を目指す、④ABM条約に違反しない、⑤開発、配備については、同盟国との協議、ソ連との交渉が先行すべきである。
- (15) 佐々淳行「中曽根内閣と国の危機管理」、「中曽根内閣史―理念と政策」(財)世界平和研究所、一九九五年十一月。
- (16) そのためレーガン政権は軍拡と金融引き締め・高金利政策を行った。しかし、その政策は米国産業の国際競争力をさらに弱体化させ、それに加えて軍拡路線のため大幅な財政赤字を生み出した。そして財政赤字は国内資金不足を生み、その対策として海外資

本導入によるIS（貯蓄・投資）ギャップの埋め合わせを必要とした。このため意図的なドル高政策が採られた。だがこの政策は、過大なドル高、円安傾向を生みだし、その結果、米国の対日貿易赤字を増大させた。

(17) レーガノミックスは、金融政策（マネタリズム）と財政政策（サブプライム・エコノミー）からなるマクロ経済であった。スタグフレーションに対する政策としては通貨供給量を抑制してインフレ期待を鎮める政策をとり、それとは別に家計部門の過小貯蓄を是正するために、個人所得税の税率を軽減し貯蓄率を上げる。さらに企業に対しては、加速度消却と投資減税を行い、政府規制を緩和して供給力を高める政策であった。その特徴は「規制緩和」と「小さな政府」であり、「大型減税」をその切り札とした。

(18) 一九八五年には米国は第一次世界大戦後初めて純債務国に転落し、ドルの国際的信用も大きく揺らいだ。

(19) 一九六〇年代末の繊維に始まり、鉄鋼、自動車と七〇年代にすでに拡大していた。

(20) 日本の対米黒字は八〇年の七〇億ドル、八五年の三九五億ドル、八八年には四七六億ドルと七倍近くに伸びた。

(21) 日米摩擦はこの貿易収支差額の拡大だけでなくその背後に産業上の問題があった。すなわち、対米輸出入の商品別構成は、輸出分野では機械を軸とする重化学工業品が総輸出の九〇％近くを、輸入については食糧・燃料などの第一次産品が五〇％近くを占めた。これは日本の国際競争力が強化され、逆に米国の国際産業の競争力が弱体化したためであった。

(22) 市場アクセスに対する障害の除去・改善に関するもので中曽根が名づけた。

(23) そして、一九八六年一月に安部外務大臣とシュルツ国務長官により「分野別協議に関する日米共同報告」がとりまとめられた。その成果は、日本市場のアクセスに関して多くの積極的な変化をもたらし、新しい市場機会を創り出すものとして、米側も高く評価した。

(24) ①一、八五三品目の関税引き下げ、または撤廃、②輸入制限の緩和、③基準認証と輸入手続きでの政府介入の削減、④政府調達  
の解放、⑤金融・資本市場の自由化、⑥サービス部門の自由促進。

(25) 一九五〇年代から六〇年代には米国の半導体産業が世界を制していたが、日本の半導体産業が米国に肉薄した。特にDRAMを中心とするメモリ分野では日本企業のシェアが拡大する一方で、米国企業のDRAMからの撤退が相次ぎ、米国内でメモリ分野での優位を失うことに対する危機感が強まった。八四年には半導体産業は世界的活況を呈しピークを迎えた。そして八五年にはかつてないほどの不況に見舞われ、米国半導体企業は深刻な経営不振に直面した。

(26) 一九八六年五月の日米首脳会談で、輸送機器問題がとりあげられた。

- (27) 前川レポートは、①暴幹的な農作物を除いて内外価格差の大きな品目も輸入拡大、海外直接投資の促進などによる産業構造の転換、②市場アクセスの一層の改善と製品輸入の促進、③国際通貨価格の安定化と金融の自由化と国際化、などを提言した。
- (28) この事件は東芝機械が九軸同時制御可能な大型船舶推進プロペラ切削工機をソ連に輸出したことを、和光貿易モスクワ支局長熊谷独がパリのコムに国務違反不正輸出事件として提訴したことに始まる。米国務省によると、東芝機械が一九八二〜八三年にかけ国内価格の二倍の三十七億円でソ連に輸出した四台の工作機械は、表向きは水力発電機械製作用であるが、うち二台はバルチック造船所で使われ、ソ連の潜水艦スクリーナー音がこれまでの十分の一ないし二十分の一に低減されたためソ連潜水艦の探知が少なくとも十倍は困難になったとされた。
- (29) 米議会では「ゲッパート修正案」のように過剰な貿易黒字を持つ国に対して報復措置を強制する「包括通商法案」が提出され、一九八七年四月下院で可決された。また、六月には上院でも東芝機械のコム違反に関連して東芝グループの製品輸入を二〜五年禁止する制裁条項が可決された。その後一九八八年六月にレーガン大統領が包括法案に対する拒否権を発動するが、新包括法案として同年八月に成立した。
- (30) 例えば、国会の予算委員会の審議が終了した時点で、日米安全保障条約関連の審議状況につき自らの所感をレーガンに連絡したこともあった。また、レーガンからも頻りに連絡があり、ジュネーブにおける米ソ首脳会談（八五年十一月）直後、米国に戻る途中の大統領専用機から会談の報告が直接あったりした。これに対して中曾根は関係者の意見を求め、必要に応じて協議を行い、迅速に返事を返した。返事は必ず自ら指示し、起案し、眼を通し、署名するのが常であった。
- (31) 東京都下西多摩の山荘で、農家の陋屋にすぎず、中曾根は都会の喧騒から離れ、週末に時折訪れ、想を練るために、譲り受けた普通の農家である。
- (32) 「日の出山荘訪問」計画実現の参謀役は劇作家淺利慶太であった。
- (33) 高浜賛成「国際社会における中曾根内閣」、「中曾根内閣史―理念と政策」(財)世界平和研究所、一九九五年十一月。
- (34) 宣言政策とは、自らの政治的影響力を背景に、政策のコース、ゴールあるいは手段を宣言して、交渉や戦略の全体の流れを決めたり、変更させることをいう。
- (35) 桃井眞「国際安全保障への積極的参加」、「中曾根内閣史―理念と政策」(財)世界平和研究所、一九九五年十一月。
- (36) この時、西側諸国の中ではフランスとカナダが民間まかせ、イギリス、ドイツ、イタリア三カ国が政府関与の方針を決めていた。

- (37) 「官邸外交」とは、総理大臣官邸の外交で、外務省の外交に対比していわれる表現である。
- (38) 後藤田正晴「内閣官房長官」
- (39) 「国際国家」という言葉を中曽根が初めて使ったのは一九八三年五月の講演であるが、公式には、同年九月の第一〇〇回国会における所信表明演説においてであった。
- (40) 尾山太郎「日本の政治はどう変わったか」PHP研究所、一九八七年、二一〇頁。
- (41) 大嶽秀夫、「自由主義的改革の時代」、中央公論社、一九九四年七月、二六四～二六五頁。
- (42) 中曽根康弘、「天地友情」、文藝春秋、一九九六年九月、三五六頁。
- (43) Institute for National Strategic Studies, National Defense University, *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership* (Washington DC: INSS, October 11, 2000).
- (44) Interviewd with Michael Green, Senior Research Fellow, Council on Foreign Relation, Tokyo, January 17, 2001.  
(現、NSC上級部長)